



こおりやま 市議会だより

第156号

発行日 平成23年5月1日

発行：郡山市議会 編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 ☎ 024(924)2521 FAX 024(938)2810
郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



郡山市議会 3.11 震災市民生活復興対策本部第1回会議



桃見台小学校



総合体育館

目次

東日本大震災について	2～3頁
3月定例会	
定例会のあらまし・各常任委員会の審査状況	4頁
代表質問の内容	5～8頁
請願書・陳情書の提出方法について	8頁
市政一般質問の内容	9～15頁
議会の豆知識・ウェブサイトのお知らせ	14頁
傍聴案内について	15頁
本会議の傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数について	15頁
請願・意見書採決結果、6月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	16頁

東日本大震災について

3月11日に発生した東日本大震災によりお亡くなりになった方々の御冥福をお祈りするとともに、被災されました皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

現在、道路、学校施設等の復旧をはじめ、避難されました方々の対応を含め、議員は、それぞれの地域において、一日も早い復興に向け、全力で取り組んでおります。

今後も、市当局をはじめ、県・国・関係団体等と連携しながら、全力を尽くしてまいります。

また、市民の皆様、ボランティア団体、姉妹都市をはじめ、関係各位の御尽力に対し、心より感謝申し上げます。

郡山市議会議員一同



郡山市議会3・11震災市民生活復興対策本部を設置し、市民生活の復興に向けて提言しました。

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う災害に対し、郡山市災害対策本部と連携し、災害対策業務等に協力するとともに、災害から市民生活の早期復興を図るため、平成23年3月29日に郡山市議会3・11震災市民生活復興対策本部を設立しました。

活動内容

- ・郡山市災害対策本部が行う災害復旧等における諸活動への協力に関すること
- ・災害復旧の円滑な実施について、市対策本部等への要請及び提言に関すること

組織

本部長及び副本部長 各1名
本部員 12名
部会 3部会

部会

市民生活復興部会 4名
農業復興部会 4名
商工業復興部会 4名



郡山市災害対策本部長の原市長へ提言書を手渡す
左から原市長、熊谷議長、渡辺本部長、会田副議長、橋本副本部長

議会対策本部では、被災現場の調査と関係団体からの意見聴取を行うとともに、議会に寄せられた市民の皆様のご意見を検討・協議し、市民生活の復興に向けての課題を「緊急提言書」として取りまとめ、郡山市災害対策本部長の原正夫市長に提出しました。

今後とも、市民生活復興に向け、議会対策本部として引き続き活動してまいります。

なお、提言書の内容は郡山市ウェブサイトでご覧になれます。



商工業復興部会



農業復興部会



市民生活復興部会

現地調査

3月30日、31日に、各部会が現地調査を実施し、各団体からの意見聴取を行いました。

□市民生活復興部会

桃見台小学校、桃見台地域公民館、中央公民館、総合体育館、第一中学校、大黒橋（安積町）、行徳小学校

□農業復興部会

J A郡山市本店、安積疏水土地改良区事務所、J A石筵分室、総合地方卸売市場

□商工業復興部会

郡山商工会議所、郡山ホテル協会、ハローワーク郡山、郡山食品工業団地、磐梯熱海温泉旅館協同組合、南東北総合卸センターほか



桃見台地域公民館



中央公民館



総合地方卸売市場



郡山商工会議所

お知らせ

全国の姉妹都市から
義援金が寄せられました

郡山市と姉妹都市である、奈良市・久留米市・鳥取市の市議会議員の皆様から、今回の震災に対し、義援金が寄せられました。

また、応急危険度判定士等の人的支援のほか、給水車の派遣や、毛布、非常食等の救援物資が寄せられました。



鳥取市議会中西議長から義援金を受け取る熊谷議長（右）

り災証明書の発行について

■窓口：開成山野球場（1階ロビー）
各行政センター
（富田・大槻を除く）

※窓口については、変更になる場合もありますので、ご確認ください。

■時間：8時30分～17時15分
（開成山野球場は、土・日、祝日も行いません。）

■添付するもの：
被害状況がわかる写真
（現像または印刷したもの）

※写真が用意できない場合は、被害状況のわかる詳細な見積書等でも可。

■その他：家屋の全・半壊については、現地調査が必要となりますので、即日発効はできません。

☎ 消防防災課 924-2161

市役所本庁舎機能の移転について

震災により市役所本庁舎が被害を受けたため本庁舎内の担当課などを、市役所分庁舎や出先機関に移転しました。

左記にお問い合わせください。

☎ 案内窓口 924-2493

平成23年3月定例会

郡山市政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する 条例など議案77件を原案のとおり可決

定例会のあらまし

3月定例会は、2月22日から3月14日までの21日間にかたり開催されました。

初日には、会期の決定、諸般の報告のほか、市長が提案理由の説明の中で、市政運営や提出議案の概要について述べました。

3月1日から2日までの代表質問では6人の議員が質問を行いました。

3月3日から8日までの市政一般質問では、12人の議員が質問を行いました。

9日と10日は、4つの常任委員会で、付託された議案73件と請願5件を慎重に審査しました。

最終日の本会議では、各常任委員会から付託された案件の審査結果報告を受けました。採決の結果、郡山市議会議員の政務調査費を減額するための郡山市政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例など、議案71件及び一般会案2件を全会一致で、平成23年度一般会計予算など議案2件を賛成多数で可決、公契約に関する基本法の制定を求める意見書提出の請願など請願2件を全会一致で、福島県

庁移転についての請願1件を賛成多数で採択、保育制度改革に関する意見書提出を求めた郡山市後田財産区管理委員の選任についてなど、人事案件2件に同意し、全日程を終了しました。



各常任委員会の審査状況

3月9日、10日に各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

問 市民税課税費の減額理由について。

答 市民税の納税義務者数が減少したこと、及び申告支援システムの導入により平成22年度市民税申告書を封書からはがきに変更したこと、郵便料が減額となったためである。

問 中学生国際交流事業の反省点、新年度の取り組みについて。

答 会話は、主に英語であり、

語学力に差があったことなどから、新年度は事前研修を充実させるとともに、英語教諭も同行させたい。

問 非正規労働者の増加につながる予定外退職者の臨時職員での補充について。

答 予定外退職者の補充は、次年度以降の採用計画の中で検討していく。



建設水道

問 普通河川改修の考え方について。

答 現在、主に災害復旧や農業基盤の整備に併せ改修を行っているが、箇所により利用形態が様々であることから、改修方法については今後、調査・研究する。

問 鉛水道管の更新状況について。

答 現在、市内に残存する鉛管は、約1万3千500件程度であり、平成23年度に更新事業として、1億5千万円で500件、更新事業とは別に他の工事に付随して鉛管の更新を行い、年間で合計、約950件程度の更新を予定している。



環境経済

問 電気自動車の活用と啓発について。

答 ラッピングを施した電気自動車を2台導入し、1台は、主に生活環境課で実施する事業やイベント等で、もう1台は、市の共用自動車として活用し、環境意識啓発を図る。

問 高校生介護資格取得支援助成事業の効果について。

答 介護施設で働く意志のある新規高卒者の意欲促進につながるのと同時に、人員不足である介護施設への早期就職が見込まれる。



文教福祉

問 ヒブ・肺炎球菌ワクチンの接種見合わせへの対応について。

答 国の専門家検討会で情報を収集している最中であり、その結果が出るまでは、接種を見合わせるという通知が来ている。市民からの問い合わせは、保健所内の感染症担当が窓口となつて対応する。

問 安積保育所内地域子育て支援センターを南部地域子育て支援センターと名称を変えることによる、機能的変化について。

答 東部地域子育て支援センター同様に、土曜日、日曜日を開館し、非常勤嘱託職員、臨時職員を配置し運営する。

平成23年3月定例会

代表質問

～6人の議員が会派を代表して質問しました～

※質問順にお知らせします。



創風会
高橋 隆夫議員
通告時間:40分

新駅設置と県農業試験場跡地利用について

問 昨年12月に内環状線のうち富田東土地区画整理事業地区内の未開通区間が開通した。この地域は、富田東、八山田第二、喜久田東原、伊賀河原の土地区画整理事業地区に、会津街道、国道288号、東部幹線等の交通網がつながり、土地区画整理事業が完成すると

一大発展地域となると考えられる。

答 農業試験場跡地は、中心市街地から近くに位置し、その周辺地域において、土地区画整理事業による住居、商業及び業務機能等の集積や、幹線道路の整備が進むなど、都市機能の充実が図られているとともに、郡山駅と喜久田駅間への新駅設置に向けた基本調査を予定するなど、今後、さらなる発展の可能性を秘めた地域である。

このため、農業試験場跡地利用については、地域の活性化、さらには、本市全体のまちづくりを見据えた魅力と活力ある土地利用となるよう、地権者である県と協議を進めているところである。

水害に対応できるため池の貯水能力について

問 郡山盆地は、西側の奥羽山脈を起点に東側の阿武隈川まで穏やかに下がっていく地形となっており、保水力が必要素となる高台である西側の市街地化が進んだ現在、低地である東側での水害が発生して

いる。

また、湖や池沼には、毎年土砂が流れ込んでおり、貯水能力が年々減少している。

答 ため池は、水稲作付けなどに必要な取水源である農業用施設であり、水田の耕作時期には、常に一定の水量を確保しているところである。一方のため池は、大雨の際の洪水調整機能も有している

ことから、気象情報などにより大雨が予想される場合は、ため池を利用する受益者との調整を図りながら、あらかじめ池の水位を下げしておくなど、ため池のもつ貯水能力を最大限に発揮できるよう努めています。



掲載以外の質問項目

- 財政運営について
- 産業のあり方について
- 文化・スポーツの振興策について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:40分

予算編成にあたっての
特徴と重点について

問 平成23年度予算編成において、「福祉・環境・雇用・教育・文化」等に重点を置き、緊急性や市民の要望に応えた予算編成にすることを要望したが、市民の意見や要望をどのように把握した上で、特徴点と重点を何処において予算編成を行ったのか。

答 予算の編成は、まちづくりの主役は市民であることを念頭に、市民の意見や要望を市政に反映させるため、「ふれあいハーモニートーク」や「市長と町内会長等との懇談会」等における意見などの内容を全庁的に情報共有し、これらを踏まえ各種計画に反映し、将来都市像「人と環境のハーモニー魅力あるまち郡山」の実現に向けて予算編成を行った。

また、喫緊の課題である地域経済の活性化や雇用確保、子育て支援や協働のまちづくりに推進などに重点を置いたところである。

特徴点は、現下の厳しい経済状況の影響から市税収入が減少する中で、重点推進分野をはじめとするソフト事業及び真に必要なハード事業など新たな事業の創出に積極的に取り組む、新規高卒者雇用助成金事業等6つの雇用対策などの新規事業を積極的に創出し、既存事業も中小企業融資制度の充実などの予算を計上した。

これら結果、前年度より37億3千万円増加し、1千31億9千万円の予算規模となった。

また、緊急雇用対策に係る当初予算全額が県の基金活用であるが、単独費の予算計上は図れないのか。



郡山市議会公明党
柳沼 隆夫議員
通告時間:40分

タクシー券等のクーポン
化について

問 高齢化の中で、お年寄りの一人世帯、夫婦二人世帯が多くなってきている。

最近では、通院、買い物にタクシーを使う例が見受けられ、高齢者の公共交通利用に関する助成の必要が高まっていると考える。

そこで、現在支給されている温泉券、はり・灸・マッサージュ券にバス・タクシー利用券を加えたクーポン方式とし、高齢者が自由に選択できる制度を検討すべきと考えるがどうか。

答 元気高齢者温泉等利用券は、高齢者の健康増進及び閉じこもり解消を目的として、介護認定を受けていない元気高齢者を対象に助成している。また、はり・灸・マッサージュ等利用券は、高齢者の健康保持、心身の疲労回復を図ることを目的として要介護認定者を含み助成している。

それぞれ利用券は、利用目的や対象者が異なることから、公共交通利用券を含めたクーポン方式については、引き続き、調査研究していきたい。

また、緊急雇用対策に係る当初予算全額が県の基金活用であるが、単独費の予算計上は図れないのか。

地域活性化と雇用の安定化を喫緊の課題として捉え、

市内産業の海外へ向けた
戦略について

問 農業、商業、工業、観光の消費、誘客の対象を国内だけに向けていたのでは限界があると考えます。

そこで、対象を国外、中でも東南アジアに目を向け、地方からの輸出、または誘客のための戦略を立てるべきと考えますがどうか。

答 国内需要の縮小が予測される中、地域産品の輸出を促進することは、地域産業の振興を図るためにも重要であると認識している。

このことから、海外商談会や貿易セミナーなどを行っているジェトロ福島に対し、運営費の一部負担を行い、さらに、本年度からは輸出货量の増大を図るため、郡山商工会議所や郡山トラックセンターが中心となって実施する、地域における小口貨物の集約事業への助成を行っている。

観光誘客については、外国人の誘客は、本市観光の推進

掲載以外の質問項目
○平成23年度予算について
○行財政改革について





政友会
遠藤 敏郎議員
通告時間:40分

教育に対する「郷土愛」と「人間性」について

問 近頃、「日本人としての誇り」と「伝統文化の価値」、「公共の精神」などの日本の道徳が失われつつあるといわれているが、これらを取り戻すには、教育に携わる教師の教育に対する「一体感」、「信念」、「情熱」、「力量」、そして、何より「郷土愛」と「人



日本共産党郡山市議員
橋本 憲幸議員
通告時間:20分

今後の予算編成について

問 平成23年度の予算案は、市民サービスの新たな施策がみられる一方、長期にわたって後年度負担が余儀なくされるような大型開発事業はなく、概ね堅実な予算編成であると考えるが、今後も、大型開発事業に重きを置くのではなく、市民生活に関連した学校など

問「愛」が不可欠であると考えますが、当局の見解は。

答 教師が教育に対する信念や情熱を持ち、郷土愛や人間愛を大切にしながら教育にあたることは、重要である。本市小・中学校では教師が地域の歴史や伝統、文化を理解し、それらを教材化した特色ある授業づくりを、地域人材を活用しながら展開している。

今後とも未来を担う子どもたちの郷土に対する誇りや郷土愛を育むために、教師自らが、地域と密着した活動を通して、郷土愛や人間関係など、

教師としての資質の向上に努めていく。

今後の東部地区における営農推進について

問 昨年の12月議会の一般質問に対する当局の答弁で、PPPの影響による本市の農生産減少額が102億9千万円との推計が示されているが、国の抜本的な農政改革が不透明な現状では、本市独自の農業施策の推進が必要と考えている。

そこで、本市の農業振興を進めるうえで、東部地区の営農推進は大変重要であると考

えるが、今後の東部地区における営農推進について、当局の見解は。

答 東部地区については、水稲や畜産をはじめ、梅や柿、りんご、ブルーベリーなどの果樹、阿久津曲がりねぎやアスパラガスなどの野菜、小麦や青肌大豆などの穀類と地域の特性・土壌条件に合った作物が栽培されている。

今後とも地域の土壌条件を考慮し、導入する作物に合った土づくりの指導を行うとともに、実証圃による研修会を実施しながら担い手が魅力ある農業経営に取り組めるよう

の教育や福祉関連の施設づくり、また市民の安心・安全に寄与する生活道路整備や下水道など社会資本整備を重視、優先した事業に重きを置くと考えてよいか。

答 予算の編成については、まちづくりの主役は市民であることを念頭に、第五次総合計画の将来都市像「人と環境のハーモニー魅力あるまち郡山」の実現に向け、高いコスト意識により、従来の発想にとらわれず、事業の見直しと経費の縮減を図りながら、緊急性・重要性の高い施策を優先的に取り組んでいる。

特に、雇用対策事業や予防接種助成事業、高齢者住宅生活支援事業などの新規事業を積極的に創出するとともに、喫緊の課題である中小企業の経営安定化対策や子育て支援、協働のまちづくりや安全・安心で快適な生活環境整備事業など、ソフト事業及び真に必要なハード事業に重点を置いて編成をした。

湖南特定環境保全公共下水道事業の県費補助率引き上げ要望について

問 猪苗代湖の水質保全のために、湖南特定環境保全公共

下水道事業の県費補助率引き上げ要望について

下水道事業が進められているが、県からの補助はわずか1%しかない。

猪苗代湖の水質保全の第一義的責務は県にあるわけで、5%、10%の補助があってもいいのではないかと考える。そこで、県に事業補助の引き上げを求めるべきと考えるかどうか。

答 郡山市、会津若松市、猪苗代町の2市1町で組織する「猪苗代湖環境保全推進連絡会」を通して、財政支援の強化と対象範囲の拡大について、要望しているところであるが、今後においても、下水道の接

な作物を関係機関とともに選定し、推進していきたい。



ブルーベリー



阿久津曲がりねぎ

掲載以外の質問項目
○農商工観光について

継続促進を図るための取り組みへの支援等も含め、引き続き、一層の財政支援の強化を要望していきたい。



水質の保全が叫ばれる猪苗代湖

掲載以外の質問項目
○総合地方卸売市場について



市民連合
佐藤 文雄 議員
通告時間：20分

後期基本計画策定と国勢調査確定値のまちづくりへの反映について

問 平成23年度当初予算に郡山市第五次総合計画後期計画の策定費が計上されているが、どのような考えで策定するのか。

また、国勢調査の確定値など詳細なデータをどのようにまちづくりに反映していくの

答 か。

後期基本計画の策定にあたっては、これまでの評価と検証を行うとともに、低迷する経済・雇用情勢の長期化や、急激な少子高齢化の進行などの急速に変化する社会情勢に、迅速かつ的確に対応するため、市民アンケート調査や地区懇談会の開催など、多くの市民の意見を伺いながら策定に取り組んでいく。

また、国勢調査結果は、各種計画の策定や子育て支援、介護医療、雇用対策などの施策に活かしていく。

新駅設置に係る鉄道と他の交通手段との乗り継ぎについて

問 平成23年度当初予算に郡山駅・喜久田駅間の新駅設置事業費が予算計上されているが、新駅設置に伴い、自動車や自転車、さらに、バスなどの公共交通機関との乗り継ぎについての考え方は。

答 乗り継ぎの利便性を向上することは、鉄道駅の利用者の増加や環境負荷の低減、交通渋滞の緩和に寄与するとともに、地域の活性化の観点からも重要であると考えます。

このため、鉄道と他の交通

手段の乗り継ぎについては、東日本旅客鉄道株式会社や福島交通株式会社等の交通事業者と協議し、さらに、自動車や自転車利用者のための駐車場や駐輪場の施設整備については、新駅設置の取り組みに併せて検討する。

掲載以外の質問項目

- 地球環境を守るプロジェクトについて
- 郡山地域産業6次化推進事業について



発展が著しい郡山駅(ビッグアイ)周辺

請願書・陳情書の提出はこのように

いつでも、どなたでも、市議会に対して請願・陳情をすることができま

す。請願書・陳情書は、次の要領で提出してください。

1 1 請願 (陳情) に1案件となつています。

2 請願・陳情書は、A4判の用紙に横書きとし、できるだけだけ邦文(点字を含む)で提出してください。

やむを得ず外国語を用い

る場合は、訳文も同時に提出願います。

3 文書の記載内容

○ 提出年月日

○ 請願者 (陳情者) の住所 (法人の場合には、その所在地)、氏名 (法人の

場合) には、その名称及び

代表者名)、押印

○ 請願 (陳情) の件名

○ 請願 (陳情) 趣旨

○ 請願 (陳情) 事項

4 請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。

なお、陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。

5 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付願います。

6 請願・陳情は、議会事務局で常時受け付けています

が、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一

般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

請願・陳情の取扱いの流れは下記のとおりです。

※詳しくは、議会事務局総務課(TEL924-2521)までお問い合わせください。

請願・陳情の取扱いの流れ

請願

受理→ 本会議上程→委員会付託→委員会審査→委員会採決→本会議採決

陳情

受理→ 陳情書写し(陳情文書表)を各議員に配付

平成23年3月定例会

市政一般質問

12人の議員が市政について質問しました

※質問順にお知らせします。



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:30分

住宅リフォーム助成制度の実施について

問 住宅リフォーム助成制度の県内実施状況は、既に7市町が実施、今後実施予定が8市町村と急速に広がっている。仕事おこしとなる緊急な経済対策として、早急な対応が必要と考えるが見解は。

答 中小企業を取り巻く現在の経済情勢は、全ての業種で

厳しい状況が続いており、市では、より効果的な経済対策を検討し、資金繰りが厳しい中小企業に対しての金融対策や、生活関連の各種公共事業などを積極的に実施している。今後も地域経済の活性化のため、経済状況を見極めながら、住宅リフォーム助成制度を含め、より効果的な経済対策の実施を検討していく。

子どもの医療費無料化の拡充について

問 本市では、子どもの医療費について、入院は小学校6年生まで、通院は小学校3年

生まで無料にしているが、県内59市町村のうち、中学校まで無料にする自治体がおよそ8割になっている。

答 市では、市民の安全、安心の環境を充実するため、本年2月から「ヒブワクチン」や「小児用肺炎球菌ワクチン」接種の助成を行い、新年度に約7億8千万円を計上し、さらに、市単独事業として新たに「おたふくかぜ」や「水痘」のワクチン接種の助成に約2千5百万円を計上するな

成年後見制度の支援体制の充実について

問 会津若松市では、成年後見制度の家庭裁判所への市長申立の際に、市長が、成年後見受任者の推薦を、関係団体に協力依頼し、家庭裁判所主催の実務連絡会議に各関係機関が参加して連携を図ること

ど、疾病の未然防止を図り、子ども達の健全な育ちを守るため、総合的な子育て支援に取り組んでいる。今後、取り組みの効果や実施状況の推移、財政状況等を見極めながら検討していく。

で、申立件数も増加しているとのことである。そこで、成年後見制度による支援を必要とする人が制度活用できるよう、このような支援体制充実の取り組みをしてはどうか。

答 今後、福島家庭裁判所郡山支部や地域包括支援センターなどの関係機関と連携し、連絡会議を開催するなど、円滑な制度活用に向けた支援体制づくりに努めていく。

掲載以外の質問項目
○「子ども・子育て新システム」について



社会民主党
八重樫小代子議員
通告時間:30分

問 介護保険制度に係る国の見直し案に対する見解と要望について

答 ケアプラン作成料の一部自己負担化やサービス利用料の引き上げ等は、必要な介護サービスの利用抑制につながる懸念されることから、全国市長会を通じ、混乱を招かないよう、自治体の意見を尊重するとともに、十分な準備期間を設け、国民への周知徹底を図るよう国に要望してきました。

どのような考えで、要望をしてきたのか。

答 ケアプラン作成料の一部自己負担化やサービス利用料の引き上げ等は、必要な介護サービスの利用抑制につながる懸念されることから、全国市長会を通じ、混乱を招かないよう、自治体の意見を尊重するとともに、十分な準備期間を設け、国民への周知徹底を図るよう国に要望してきました。

問 少人数学級編制について

問 30人学級、30人程度学級

編制によるいじめや不登校の減少など生活面での効果や、学力向上などの効果は、少人数教育実施前と比較してどうだったのか。

答 また、30人学級、30人程度学級を継続すべきと考えるかどうか。

答 不登校児童生徒数及びいじめの件数は、少人数学級編制以前に比べ、年々減少しており、学力についても、全国学力学習状況調査等の結果から平均正答率がどの教科も全国を上回るなど、効果が認められている。また、これらの効果は、少

人数を生かした望ましい集団づくりや、きめ細やかな指導等によるものであると考え、学級編制権のある県教育委員会に継続を要望していく。

問 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保について

問 男女間賃金格差は、男性の100に対し、平成21年に全国で69.8%、県で69.5%の賃金であり、女性労働者に占める非正規割合は、平成21年に全国で53.2%、県では非正規女性は56%、非正規男性は17.5%である。そこで、企業や労働組合等

に男女共同参画や人権について学習ができる「さんかく教室」を積極的に呼びかけ、実施すべきでは。

答 第二次こおりやま男女共同参画プランにおいて、「働きやすい環境づくり」を掲げているが、労働は人間としての基本的権利であり、生活の経済的基盤であることから、「さんかく教室」の活用を広く呼びかけていく。

掲載以外の質問項目
○子育て支援について
○安全・安心な住環境と地域環境について



郡山市議会公明党
田川 正治議員
通告時間:30分

問 3種類のワクチンの公費助成継続について

問 昨年の臨時国会において成立したワクチンの予防接種に関する予算は、平成22年から23年度末までの時限措置となっている。

本市では、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3種類のワクチンが、公費での全額助成となったが、国がこの2

年間で措置を終了した場合、これら3種のワクチンについて、恒常的に公費助成を継続していく予定があるのか。

答 今後については、国において、本事業の実施状況等を踏まえ、予防接種法への位置づけなどについて検討することとしており、現時点では具体的な見直し等については未定とされていることから、国の動向を注視していきたい。

問 フィルムコミッション事業の展開について

問 新規事業として、観光誘客を進めるためにテレビ放映

のための番組制作等の予算が計上されているが、内外に本市を発信する媒体としては大変重要なものと感じている。

答 そこで、フィルムコミッション事業を展開していく必要があると考えるかどうか。

答 市では、これまで福島県フィルムコミッションネットワーク等と連携し、映画やテレビの制作会社等への誘致活動や情報発信を行い、NHKドラマ「坂の上の雲」などを誘致したところである。

今後も、県フィルムコミッションネットワークと連携し、誘致活動を行っていく。

問 アセットマネジメント担当部署の設置について

問 公共施設の維持管理は、これからの地方自治体にとって最大の政策課題の一つとなってくるが、全庁的で一元的な施設管理情報が整備されないままでは総合的な判断や経営戦略の構築は大変難しいと思う。

答 そこで、管理運営を一元的に行うためのアセットマネジメント担当部署を設置する必要があると思うかどうか。

答 平成15年4月に、市有建築物の施設保全を専門に扱う担当として、建築課に施設保

全担当を配置し、施設改修履歴の整理や現地調査に基づく中長期改修計画の策定を進めるなどの取り組みを実施している。

今後は、対象施設や業務の範囲などの検討を行い、組織のあり方について調査研究していきたい。



掲載以外の質問項目
○廃校の利活用について
○市発注の公共工事について
○開発行為について
○交通政策について



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

問 実効性のある郡山市食と農の基本計画改訂事業への取り組みについて

答 基本計画の改訂に向けて、農業と食料の供給に関わる方々の意見や消費者ニーズをどのような方法で取り込み、反映するのか。

問 基本計画の改訂では、(仮称)食と農の基本計画改訂協議会)を立ち上げ、農



創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

問 郡山駅東口広場整備計画の策定について

答 昨年3月に、郡山市東部地域づくり基本計画が策定されたが、駅東口広場は依然として進展がみられない。

問 そこで、駅東口広場の未整備となつている箇所の整備計画はいつまでに策定し、いつから整備を進めるのか。

答 東部地域づくり基本計画

業関係機関等、食品の加工・流通に関わる企業等、さらには農家代表や公募による市民にも参画してもらい、多方面から意見を伺っていく。

また、地域ごとの懇談会で農家の意見を聞くとともに、パブリックコメントで消費者ニーズ等を把握し、新たな基本計画に反映させていく。

大学誘致について

問 既存大学の新たな学部の増設を含め、大学誘致に取り組むことについての見解は。

答 国の中央教育審議会によ

ると、大学の入学者は、ピークだった平成5年度の81万人から平成22年度には、69万人に減少しており、大学進学者の多くを占める18歳人口は205万人をピークに減少し、今後10年間は120万人前後で推移するもののその後減少傾向になると見込まれていることから、大学誘致を行う環境は厳しい状況にあると認識している。

しかし、大学誘致や学部の増設は、産学官連携による産業の振興、学生の人口増加による地域の活性化など大きな効果があると認識していることから、今後も既存の大学の

を基本として、未整備となつている箇所については、エレベーター等の昇降施設、高齢者や障がい者のための駐車場、多目的広場など、利用者の利便性の向上及び交通結節機能の強化が実現できるよう、さまざまな角度から、駅東口広場全体の構想について、検討を進めている。

また、職業ではなくボランティア意識の強い方々により形成されている組織であり、常備消防との連携が大変重要であると考えるが、常備消防との連携と協力体制の強化を図るために、どのように取り組んでいるのか。

消防団と常備消防との連携強化について

問 消防団の活動は、予防消防や火災防衛活動をはじめ、地域の突発的な災害や事故等に対する活動などその活動は

答 消防団においては、ポンプ操法や遠距離中継送水等の火災現場でのより実践的な訓練や救命救急講習会などについては、常備消防の署員を講師として実施するとともに、

動向や社会情勢の変化を注視していく。

郡山南インター周辺の開発について

問 土地利用に対するニーズを的確に反映させるため、県の土地利用基本計画と関連づけ、郡山南インター周辺の開発を推進すべきでは。

答 郡山南インター周辺地域は、農業振興地域として農地を保全するとともに、市街化調整区域として開発を規制する地域となっている。

現在、県は「福島県土地利用基本計画」の策定を進めて

火災予防週間の啓発や、不審火警戒活動においても合同で取り組むなど、連携強化を図っている。

郡山庭球場における大会期間中の一般市民利用について

問 郡山庭球場は年間8万人を超える利用者がいるが、100人以上の大会期間中は、一般市民は利用できず、強く不便を感じている。この現状をどのように考えているのか。

答 郡山庭球場等における大会については、前年の11月までに翌年度1年間の使用申請

いるが、郊外への無秩序な市街地拡大と拡散を抑制することなどの方針が示されている。また、本市は、市街地に多くの未利用地があることなどから、本地域の個別開発計画を策定することは、現時点において難しい状況にある。このようなことから、今後地域特性を生かした農業の振興や生活の利便性の向上など、魅力と活力ある地域づくりに努めていく。

掲載以外の質問項目

○三穂田町の諸課題について

を受付し、開催が一期に集中し、一般の方々の使用に支障が生じることのないよう、年間の日程調整を行っている。また、郡山庭球場においては、平成17年度より午前9時から午後5時までの祝日開場を試行しており、来年度からは、祝日開館・開場を本格実施し、開場時間を午後9時まで延長するなど、利用機会の拡充を図っていく。

掲載以外の質問項目

○中心市街地活性化等について
○交通安全活動事業について
○幼・保・小連携について



創風会
七海喜久雄議員
通告時間:30分

過疎対策の取り組みについて

問 空き家、限界予備集落、高齢者のひとり暮らしなど、本市において深刻な問題となっている過疎対策についての取り組みは。

答 市では、これまで中山間地域の生活環境の整備や活性化を図るため、「幹線道路の整備」や「農地・水・環境保

全向上対策事業」、「都市と農村交流促進事業」などを実施してきた。

また、「ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業」や「配食サービス活用事業」などを実施し、新年度は新たに「高齢者在宅生活支援事業」を予定し、ひとり暮らしの高齢者支援策にも取り組んでいる。

今後、特色ある地域資源を生かし、地域と連携し、中山間地域等の持つ国土の保全や水源の涵養などの多面的機能の維持、向上を図り、地域に誇りを持ち、安心して暮ら

せる地域づくりに努める。

廃テレビの不法投棄防止について

問 今年7月24日に地上デジタル放送に完全に移行するが、買い替えて生じた廃テレビの不法投棄を防止する対策は。

答 廃テレビの適正処理を推進するため、テレビの買い替えや廃棄する場合などケースに応じた処理方法を、ごみの分け方、出し方の小冊子、広報こおりやま及びウェブサイトに掲載し、周知、啓発に努めている。

また、不法投棄監視員や民

間委託業者などのパトロールを行い、監視カメラや不法投棄禁止の看板を設置し、不法投棄防止対策を行っている。

校庭芝生化モデル事業の実施結果について

問 モデル的に校庭芝生化を実施した小山田小、喜久田中の子ども達、保護者、地域の住民の声や検証結果は。

答 小山田小学校では、安全対策や憩いの場の確保として遊具回りに芝生化を実施したが、児童が外で活動する機会が増加し、弁当の日には芝生の上で昼食を取るなど多目的

に活用され、保護者からも好評であった。

また、喜久田中学校では、砂塵防止対策として防砂ネット改修と併せて校庭の東側に芝生化を実施したが、校庭の砂の飛散による、近隣からの苦情がなくなり、砂塵防止についても一定の効果があつたと認識している。



掲載以外の質問項目
○農業問題について
○土地区画整理事業の支援について



社会民主党
佐藤 幸夫議員
通告時間:30分

市政の原点について

問 市政の原点は、市民生活の現状分析、情勢を読み取る力、未来を展望する都市づくりの戦略性にあると思うがどうか。

答 厳しい財政環境の中、「選択と集中」の基本理念のもと、緊急経済雇用対策等による就労環境の整備、学校の

耐震化など、緊急的に実施すべき施策と、明日を担う子どもたちの育成など中長期的な視点が必要な施策を見極めながら、重点分野の8つの戦略行動プロジェクトを中心に、市民生活を直視した計画的な施策展開を図っている。

雇用対策について

問 平成23年度当初予算において、雇用対策関係予算の多くは、県費を活用した予算であり、市の単独事業費は小額に留まっていることから、何故この程度の雇用対策にならざるを得なかったのか。

答 急激な企業業績の低下にともなう雇用環境の悪化を喫緊の課題として捉え、平成20年12月に「緊急経済・雇用対策本部」を立ち上げ、これまでに約176億円の事業を切れ目なく実施するなど、快適な生活基盤の整備等を最重点として取り組んできた。

しかし、依然として厳しい状況にあることから、地域経済の活性化等に繋がる事業に対し、全庁を挙げて事業の創出を図り、新規事業として、新規高卒者雇用助成金事業など、6事業の予算を計上し雇用の拡大に努める。

土木費をはじめとする投資的経費について

問 平成23年度予算編成方針で土木費を中心にマイナスイーリングはしないと公言してきたが、実際に提案されてきたが、予算額が少なくなっていることから、市民生活を守り、雇用や経済対策において、如何なることを考えた予算編成をしたのか。

答 平成22年10月補正予算等において、国の各種交付金等を活用し、雨水幹線整備事業等を前倒しして予算措置したことにより、平成23年度に執行する事業費の財源確保を図

ったところである。

平成23年度当初予算の投資的経費については、都市計画街路事業や道路・側溝整備事業など市民生活と地域経済の活性化に配慮して予算計上したものであり、郡山駅前一丁目地区市街地再開発事業の完了・休止に伴う約7億円の減を除くと実質的には増となっている。

掲載以外の質問項目
○都市間競争に負けている郡山市政の課題について
○上下水道事業の展望について



市民連合
佐久間俊男議員
通告時間:30分

定住人口50万都市構想について

問 少子高齢化の進行、四通八達した交通体系、ビジネスホテルの増加など、定住人口の増加を追い求めることは難しい状況にあるが、農業・工業・商業の発達した経済圏都の本市において、定住人口の増加は宿命であり、課題である。

そこで、定住人口50万都市構想について、どのような見解をもっているのか。

答 先日発表された国勢調査の速報値において、本市の人口が国勢調査開始後初の減少となるなど、今後、本格的な人口減少社会を迎えるものと考えている。

このような状況の下、人口規模は都市基盤を支える重要な要素であることから、今後においても、市民の皆さんが安全・安心で快適な生活ができるよう、人を惹きつけ、住んでみたいと思われる魅力ある街づくりに積極的に取り組

んでいく。

ゆうちょ銀行での収納取扱による具体的なメリットについて

問 平成23年度から、ゆうちょ銀行を新たに収納代理金融機関に指定し、納税通知書による市県民税や軽自動車税などを、郵便局の窓口で納付できるようにするとの市長の提案理由があったが、そのメリットとは何か。

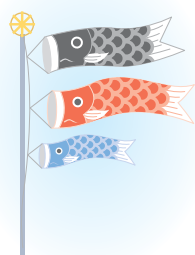
答 遠くの収納取扱金融機関まで足を運ばなくても、最寄りの郵便局で納付が可能となることである。

これにより、まず高齢者などの交通弱者といった方にとっての利便性が図られ、また、近くに郵便局以外の金融機関がない地域の皆さんにとっても、市税等納付の利便性が向上することとなる。

準用河川愛宕川の河川改修等について

問 最近のゲリラ豪雨は、予想もつかないほどの降雨量で水害を発生させていることからわかるように、河川の整備は、私たちの生活に直結しており、何にも増して急務となっている。

そこで、愛宕川の河川改修について、国道288号の横断箇所から東北本線までの工事の見通しは。



創風会
今村 剛司議員
通告時間:30分

災害弱者に対する危機管理について

問 災害弱者といわれる老人世帯、一人暮らし、障がい者母子家庭などの方々に對する避難等の対策は。

答 郡山市災害時要援護者避難支援制度に関する要綱に基づき、平常時から地域の災害時要援護者の実態を把握し、町内会、民生委員、消防団、

自主防災組織など、地域支援者の方々へ必要な情報の提供を行っている。

災害時においては、要援護者が安全に避難できるように、現在、避難支援マニュアルの作成を進めており、地域が一体となった取り組みができるよう努めていく。

(仮称)郡山市子ども条例について

問 近年、少子化の社会問題やいじめや虐待、携帯電話での事件等、こどもの権利を侵害する深刻な問題が発生している。

本市は、「子育てが楽しくなるまちプロジェクト」を重点分野に位置づけており、子育てに関する基本理念や子どもの権利保障等について定める(仮称)郡山市子ども条例について、検討すべき時であると考えがどうか。

答 郡山市第二次エンゼルプラン後期計画において、「子どもと子育てにやさしいまちこおりやま」を基本理念とし、子どもの権利については「子どもの利益と権利が十分に尊重されること」を重要な柱の一つとして、各種施策を積極的に展開している。

滞納整理対策推進本部設置の効果について

子ども条例については、本市の特性やこれまでの取り組みを踏まえ、多面的な角度から調査・研究していく。

対策の推進と、所属間連携の強化を行い、今日まで全庁的な徴収体制の充実に努めてきた。

この結果、本年度は、特別対策事業の目標徴収額3億9千360万円に対し、4億5千280万円と、目標を上回る結果となっているものと考えている。



掲載以外の質問項目

○安積町の諸課題について



郡山の未来をつくる会
蛇石 郁子議員
通告時間:15分

臨時・非常勤嘱託職員に係る労働条件について

問 臨時・非常勤嘱託職員の待遇は、総務省通知及び人事院規則の改正を受け、これまでの状態を是正・改善の措置がされると思うが、具体的にはどうなるのか。

答 今回の定例会に関係条例の改正を提案している一定の非常勤職員の育児休業及び部

分休業のほか、総務省から示された「臨時・非常勤職員の任用等」の指針等に基づき、介護休暇、療養休暇、産前・産後休暇、生理休暇、育児時間、子の看護休暇、短期介護休暇及び骨髄移植に係る休暇を導入する。

子宮頸がんワクチン接種に係る情報提供の場の設定について

問 子宮頸がんに関する感染経路を含めた基礎情報やワクチンの有効性、副反応等の情報を継続的に提供できる場を設け、市民が判断や決定がで

きる体制を確立していく必要があると考えるがどうか。
答 ワクチンの効果や副反応等を記載した説明書等を個別配布するとともに、市ウェブサイトに掲載し情報提供している。
今後においても、出前講座などにより積極的に情報の提供に努めていく。



掲載以外の質問項目
○公共サービスの向上について



市民連合
大木 重雄議員
通告時間:30分

人工芝サッカーグラウンドの建設促進について

問 福島市には、人工芝のサッカーグラウンドが2面あり、市民のスポーツ振興に大きく貢献している。夜間照明もあり、一日あたり平均400〜500人が利用しているとのことであり、維持管理にも手間がかからず経済的・効率的だと聞いた。

本市にも、人工芝のサッカーグラウンドを建設してはどうか。

答 現在、開成山地区の野球場、陸上競技場、総合体育館の一体的な整備をはじめ、ふるさとの森スポーツパークや(仮称)富久山スポーツ広場など、スポーツ施設の整備を計画的に進めており、整備に多額の経費が必要となる人工芝のサッカーグラウンドについては、今後、本市体育施設全体の整備計画の中で調査研究していく。

体育施設の指定管理者制度への移行計画について

問 現在、本市にある体育施設は、大槻地区にある複数の施設と、熱海町のスケート場などで指定管理者制度を導入しているが、その大半は市が直営で維持・管理を行っている。

いずれ民間委託を促進する、どの方針を打ち出しているが、どのような手順で移行しようと考えているのか。

答 体育施設の指定管理者制度は、市内を6つのブロックに分け、平成19年度には熱海ブロックに、平成20年度には

議会の豆知識

●定例会と臨時会

定例会は、年4回(3月・6月・9月・12月)開かれ、臨時会は必要に応じて開かれます。

●代表質問とは?

会派を代表して市長の提案理由に対する質問を行うことです。

※関連項目:代表質問(5~8頁)

●一般質問とは?

議員が、市政に対する質問を行うことです。

※関連項目:市政一般質問(9~15頁)

ウェブサイトのお知らせ

郡山市ウェブサイトより、郡山市議会ウェブページや本会議の生中継・録画中継をご覧いただけます。

郡山市ウェブサイト

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

内環状線福原地区の交通安全対策について

問 内環状線福原地区では交通事故が多発しており、地域住民から早急な交通安全対策が求められているが、どのような対策が考えられているのか。

西ブロックに導入してきた。
現在、市の管理である郡山総合運動場、総合体育館、郡山庭球場、ふるさとの森スポーツパーク等、4つのブロックについては、計画中の施設改修の終了をまって、指定管理者制度の導入について検討していく。

答 信号機や注意喚起を促す交通情報板の設置、右折禁止等の交通規制が考えられるが、これらの設置や規制については、福島県公安委員会が行っていることから、その窓口である郡山北警察署と協議を進めている。

掲載以外の質問項目

○ものづくりインキュベーションセンターの今後の活用について
○本市発展に寄与した産業遺産の伝承について



創風会
宗像 好雄 議員
通告時間:30分

耕作放棄地に対する総合的な対策について

問 耕作放棄地の発生や再発を防止するためには、総合的な対策に取り組むことが必要と考えるがどうか。

答 平成21年度の耕作放棄地全体調査で、市全域において一筆ごとに農地の状況を確認し、約792haの耕作放棄地が再生可能であると判断したこと

から、国・県の補助事業を活用して地域の担い手農家による再生利用に努め、小麦や大豆等が作付けされるなど一部農地の再生が図られた。

平成23年度には新たな取り組みとして、市民菜園等として再生利用を支援する「耕作放棄地再生利用モデル事業」等を実施する計画であり、耕作放棄地対策を総合的に推進していく考えである。

問 条件不利地域における農道、水路の未整備解消について

中山間地域などで条件不

利地域の農家の意見を積極的に聞き入れ、遊休農地の対策として農道、水路の未整備解消に努めるべきと考えるがどうか。

答 中山間地域などの農道、水路の未整備は、新たな耕作放棄地の発生につながる恐れがあるため、耕作放棄地の未然防止と農地の有効利用、国土保全など、多面的機能の発揮を図る観点から、地元農家の意見や地域の実情を踏まえながら、農道、水路の整備を検討していく。

「(仮称)風土記の丘公園」の具体的整備方針について

問 風土記の丘公園整備事業は、東部地域開発の起点になると思われるので、速やかに風土記の丘公園の構想を検討し、具体的整備方針を示すことが重要と考えるがどうか。

答 平成2年3月に「(仮称)風土記の丘公園基本計画」を策定し、その構想の中の一環として美術館を平成4年に建設した。

全体的な整備については、平成17年度に整備検討委員会を設置し、平成19年3月に報

告書が提出され、現在に至っている。
今後は、郡山市東部地域づくり基本計画との整合性を図るとともに、財政状況等も考慮しながら、引き続き整備方針を検討する。



掲載以外の質問項目
○企業誘致の現況について
○開成二丁目公園事業について
○市税及び市営住宅使用料の納入状況について

議会の傍聴へお気軽においでください

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができ、また、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

・ 会議当日の開会30分前から、分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
(通常は10時開会)

委員会を傍聴するには

・ 会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。
(通常は10時開会)

傍聴の際、御注意いただきたいこと

・ 各委員会の定員は15人です。
・ 傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

なお、次のことについては、特に御注意ください。
・ 携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
・ 会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
・ 写真撮影や録音はできません。

こおりやま市議会だより 点字版・音声版のお知らせ

「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版も発行しております。議会事務局総務課(TEL924-1252)までお問い合わせください。

本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数をお知らせします。
(平成22年4月～平成23年3月)

・ 本会議傍聴者数	1,002人
・ アクセス件数	22,067件

請願・意見書採決結果について

番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
第70号	子宮頸がん・ヒブ・七価3種の予防ワクチン接種の助成を求める請願	文教福祉	採択	——
第77号	福島県庁移転について	総務財政	採択	——
第78号	2011年度年金引き下げの撤回と無年金・低年金者に緊急措置を求める請願	総務財政	不採択	——
第79号	公契約に関する基本法の制定を求める意見書提出の請願について	総務財政	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、総務大臣
第80号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	環境経済	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、総務大臣、福島労働局長
第81号	保育制度改革に関する意見書提出について	文教福祉	不採択	——

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月13日からの予定です。
 なお、正式には、定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

6月 13日〔月〕 開会	19日〔日〕 (休会)
14日〔火〕 議案調査(休会) ※陳情締切 (6月定例会配付分)	20日〔月〕 市政一般質問
15日〔水〕 議案調査(休会)	21日〔火〕 市政一般質問
16日〔木〕 市政一般質問 ※請願締切 (6月定例会審議分)	22日〔水〕 常任委員会
17日〔金〕 市政一般質問	23日〔木〕 常任委員会
18日〔土〕 (休会)	24日〔金〕 事務整理日(休会)
	25日〔土〕 (休会)
	26日〔日〕 (休会)
	27日〔月〕 閉会

※ 定例会初日、市政一般質問日、定例会最終日の様子をインターネットで中継いたします。
 また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ（月曜日を除く）で放映いたします。

会議録をご覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、市政情報センター（市役所分庁舎1階）及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

※なお、平成23年3月定例会の会議録がご覧いただけるのは、6月上旬になります。